

# 比例、自民29%、立民11%

第2回調査

「与野党伯仲を「49%」に増

共同通信社は「十二」、「二十四回」、衆院選に対する有権者の関心や政党支持傾向を探る全国電話世論調査（第一回トレンド調査）を実施した。比例代表の投票先は自民党29・9%、立憲民主党11・6%で、両党の差は十六、十七回目実施の前回調査より1・6点縮まった。望ましい選挙結果を尋ねたところ、「与党と野党の勢力伯仲」が49・4%で前回より4・2点増加。

「与党が野党を上回る」は34・6%、「与党と野党が逆転」は11・4%だった。

立民、共産、国民民主、れいわ新選組、社民の五野党は、一百八十九小選挙区による「与党との対決構図」をつづった。一本化について「評価する」が44・7%、「評価しない」は48・5%だった。

自民、立民以外の比例投

票先は公明党5・2%、共産4・8%、日本維新の会4・6%、れいわ1・4%、国民1・1%、社民0・6%、「NHKと裁判している党弁護士法72条違反で」10・6%。「まだ決め

てない」も35・6%あった。

比例投票先の最多は自民62・4%にとどまり、支持層を固め切れていない状況がうかがえた。選挙区で投票する候補の政党を聞くと、与党は自民33・3%、公明2・7%。五野党は立民13・1%、共産4・3%、国民1・2%、れいわ0・7%、社民0・4%だった。

投票の際に最も重視する政策は、トップの経済政策で「早過敏」は30・2%、「遅過敏」は11・4%だった。

## 野党共闘 無党派で評価二分

自民党	29.9%	29.6%
立憲民主党	11.6	9.7
評価する	44.7%	—
評価しない	48.5	—
与野党の勢力伯仲	49.4%	45.2%
与党が野党を上回る	34.6	36.3
与野党が逆転する	11.4	13.9

共同通信社の第一回トレンド調査で、立憲民主党や共産党などの小選挙区で候補一本化を巡り、「支持する政党はない」とした無党派層で「評価する」が44・8%となり、「評価しない」が45・0%で割れた。一方、立民支持層の83・7%が評価すると回答。共

感が見えた。政党別にみると、自民支

3%、「NHKと裁判して

36・7%が前回比2・0点増。新型コロナウイルス対策は16・1%で、前回比3・3点減だった。岸田文雄首相の経済政策に「期待できる」は44・6%、「期待できない」は48・2%だった。

岸田内閣の支持率は前回

と同じ55・9%、不支持率は3・1点増え35・9%。

今回の衆院選に関心があると答えたのは「大いに」「ある程度」を合わせ78・4%で、前回より8・8点

上昇した。

東京都と大阪府で新型コ

ロナ対策として飲食店に要請していた営業時間短縮が二十五日に解除される。こ

のタイミングでの解除が「適切」との回答は55・3

%。「早過敏」は30・2%、「遅過敏」は11・4%だった。

投票の際に最も重視する政策は、トップの経済政策で「早過敏」は30・2%、「遅過敏」は11・4%だった。

衆院選に「大いに関心がある」とした人のうち、「評価する」は48・6%、「評価しない」が48・0%で、無党派層と同様に拮抗した。

一百八十九小選挙区のうち、自公両党の統一候補と五野党が一本化した候補は一百十選挙区であるつかる。このうち一百四十一選挙区は自公対五野党の対決構図、六十九選挙区は維新を交えた三極対立となっていた。